



平成19年5月期 中間決算短信（連結）

平成19年1月10日

上場会社名 株式会社コスモス薬品

上場取引所 東

コード番号 3349

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.cosmospc.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏名 宇野 正晃
氏名 小野 幸弘
TEL (092) 433-0660

決算取締役会開催日 平成19年1月10日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年11月中間期の連結業績（平成18年6月1日～平成18年11月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	61,165	21.1	1,624	△6.0	1,974	1.1
17年11月中間期	50,496	42.2	1,728	99.3	1,952	109.7
18年 5月 期	105,046	33.6	3,402	51.0	3,836	55.8

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年11月中間期	1,042	2.0	52	11	—	—
17年11月中間期	1,021	119.9	112	79	—	—
18年 5月 期	1,944	54.4	102	06	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年11月中間期 一百万円 17年11月中間期 一百万円 18年5月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年11月中間期 20,000,269株 17年11月中間期 9,054,982株 18年5月期 19,052,530株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	41,535	14,355	34.6	717	75
17年11月中間期	34,390	12,588	36.6	1,258	79
18年 5月 期	38,063	13,510	35.5	675	52

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年11月中間期 20,000,224株 17年11月中間期 10,000,137株 18年5月期 20,000,274株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月中間期	△455	△4,511	1,632	5,843
17年11月中間期	1,078	△1,912	4,409	10,483
18年 5月 期	3,298	△4,419	3,390	9,178

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 1社 持分法（新規） 1社 （除外） 1社

2. 19年5月期の連結業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	127,500	4,670	2,410

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）120円50銭

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する注意事項等につきましては添付資料の6ページをご参照ください。

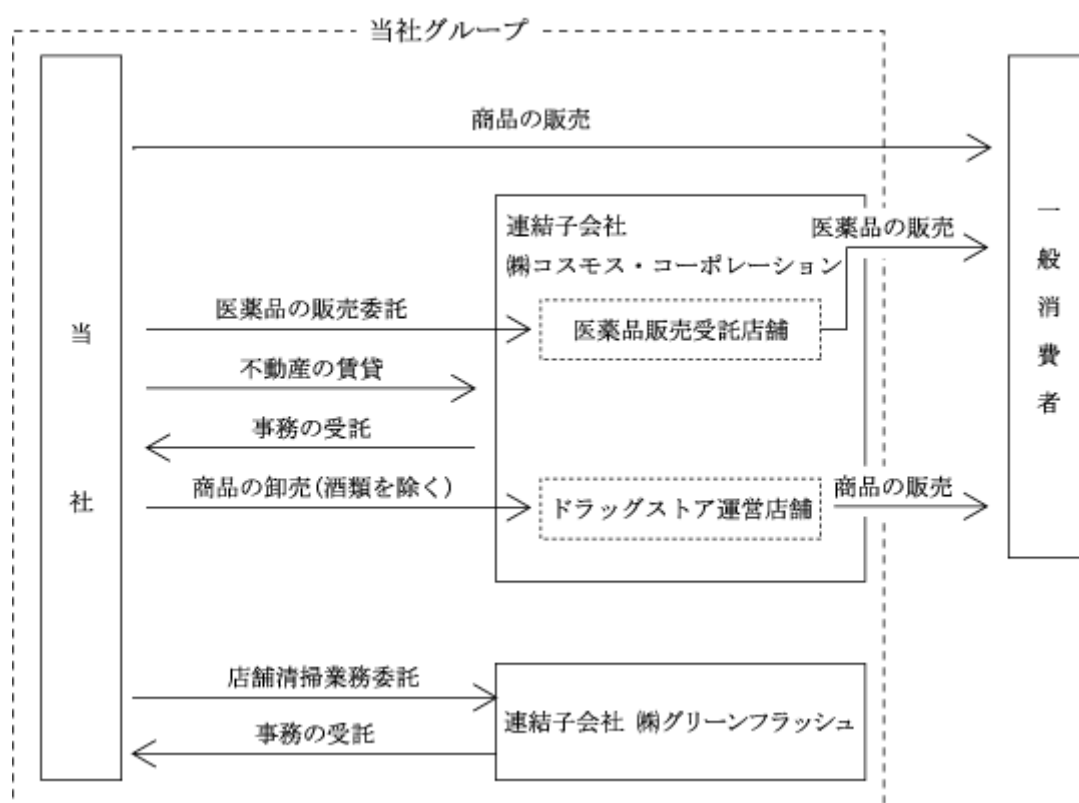
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社コスモス薬品(当社)と株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュ(共に連結子会社)で構成され、当社及び子会社が一体となってドラッグストア事業を営んでおります。

当社グループ内における位置付けにつきましては、株式会社コスモス・コーポレーションは、医薬品取扱いに関するノウハウ蓄積のために設立した当社が100%出資する連結子会社であり、薬事法上の一般販売業及び薬種商販売業に基づく医薬品販売業務を、当社より受託しております。これは当社が株式会社コスモス・コーポレーションに医薬品の販売を委託しているものであり、当該委託店舗における医薬品売上高は、当社の売上高として計上しております。また一部の店舗(14店)につきましては、当社より店舗全体を賃借してドラッグストア店舗を運営しております。この店舗につきましては、酒類を除く商品を当社より仕入れて販売を行っており、当社は株式会社コスモス・コーポレーションへの卸売(酒類を除く)を行っております。

株式会社グリーンフラッシュは、当社グループの店舗の総合維持管理業務を行っており、障害者雇用特例子会社として認定を受けております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「コスモス薬品の店があることで、その地域の日常の暮らしが豊かになることを目指します。」を経営理念としております。

忙しい現代人にとって、最も大切なものは時間であり、時間の節約こそが消費者最大のニーズと考えます。そこで当社は、日常生活で必ず必要となる消耗品を満載したドラッグストアを展開することによって、その地域の生活を便利で豊かなものとし、「地域生活者＝お客様」の更なる満足を追求していくことを経営の基本方針としております。

また、美と健康の相談に対応できる専門知識を有したスタッフを育成し、温かくきめ細やかなサービスの提供により顧客満足度の向上を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への安定的・継続的な配当による利益還元を実現すると同時に、経営体質強化のために十分な内部留保を確保し、適切な再投資にあてることを基本方針としております。当期におきましては上記の方針に基づき、1株につき10円の普通配当を予定しております。今後も業績及び配当性向を勘案しながら積極的な株主への利益還元を行ってまいります。内部留保資金につきましては、当面積極的な新規出店を計画しておりますので、主にその店舗設備資金に充当する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

株式の流動性の向上を図り、個人投資家による売買の増加を促進することが重要な課題であると認識しております。平成18年1月20日付けで株主数の増加と流動性の確保を目的とし、1株を2株とする株式分割を実施いたしました。今後の投資単位の引き下げに関しましても、株価、株主数、財務状況等を総合的に勘案して検討を進めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

限られた経営資源を最大限に有効活用し、総資本経常利益率13%以上を当面の主たる経営指標としております。積極的な新規出店を今後も継続して行いながら、少ない投資で最大限の収益を確保できる体制づくりを進めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

流通小売業は、店舗規模の大型化と業種業態の壁を越えた競争の激化が進んでおります。比較的大きな商圈を設定して規模の大型化を進める企業が多い中で、当社では人口2万人以下の小商圈にこだわり、日々の生活で利用する際に、地域で一番便利な買物の拠点となる店づくりを進めております。商圈を小さく設定し、日常生活消耗品を主とした商品構成で来店頻度を高めた当社のビジネスモデルは、既存小売業の形態とは異なる新たな市場を開拓できると自負しております。

出店ロケーションは幹線道路ではなく生活道路沿いとしており、また、商圈を小さく設定することで、出店候補地に窮することなく多店舗展開が可能です。規制緩和を背景に、競争激化、業界再編が取りざたされるドラッグストア業界においても、足下の商圈をより強固なものとすることで、自力出店、自力成長が十分に可能と見込んでおります。

当中間連結会計期間末現在、ドラッグストア206店（山口県10店、徳島県1店、愛媛県4店、福岡県31店、佐賀県5店、長崎県9店、熊本県44店、大分県26店、宮崎県45店、鹿児島県31店）、調剤薬局3店（宮崎県3店）、合計209店を展開しておりますが、当社のビジネスモデルでは九州地区に400店、中国四国地区にも同程度の出店が可能と見込んでおります。当面の出店は、当社が地盤としている九州地区の深

耕を進めると共に、中国四国地区は瀬戸内海沿岸地区への出店を優先的に進め、関西地区西部へも店舗展開を進めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

小商圈を深く耕す新しいビジネスモデルのメガドラッグストアを開発したことで、これをビジネスチャンスと捉え積極的な出店を計画しております。しかし、これを可能とするには、店舗運営のマネジメントレベルの向上が不可欠と考えます。これを実現するためには、①コンピュータシステムの充実、②マニュアルの整備、③人材教育、この3つを重要課題と認識し組織改革に取り組んでまいります。

チェーンストアは規模の拡大によって段階的な組織の再構築、情報システムの見直しが必要と考えます。今後も永続的な成長を実現するために、将来に渡ってその時点の企業規模よりも常に先を見据えた組織・システムの構築を進めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、特記すべき事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業業績が牽引し、景気回復基調は底堅いものとなりました。しかしながら、個人消費の回復は、一部の高付加価値商品の販売で堅調となる一方、低単価な日常生活必需品の販売動向は、軽微な影響に留まりました。むしろ、梅雨の長雨、大型台風の上陸等、天候不順の影響による厳しい環境となりました。

このような状況の中、当社におきましては、自社バッティングを厭わない高密度の出店を推進すべく、また、新たな商勢圏への出店も含めて18店の新規出店を行ないました。地域別では、山口県3店、愛媛県1店、福岡県4店、長崎県1店、熊本県2店、大分県1店、宮崎県2店、鹿児島県4店を新設した一方、2店（福岡県1店、宮崎県1店）を閉店いたしました。これにより総店舗数は209店となりました。また、既存店舗は、テコ入れ策として商品の改廃を中心に96店舗の棚替・改装を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は61,165百万円（前年同期比21.1%増）、経常利益は1,974百万円（同1.1%増）、中間純利益は1,042百万円（同2.0%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ、4,639百万円減少し、5,843百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、営業活動により455百万円の資金を使用いたしました。

主な要因といたしましては、税金等調整前中間純利益1,966百万円、減価償却費374百万円、仕入債務の増加1,251百万円が収入で、支出は新規出店及び化粧品等の販売強化のために品揃えの充実を図ったことに伴うたな卸資産の増加2,895百万円、法人税等の支払1,376百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、4,511百万円（前年同期比135.9%増）となりました。

これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出2,022百万円、物流センター新設に伴う有形固定資産の取得による支出1,525百万円、建設協力金の差入による支出349百万円、敷金保証金の差入による支出790百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、長期借入金の返済による支出1,631百万円、配当金の支払199百万円等があった一方で長期借入金により3,080百万円を調達いたしました。この結果、財務活動による資金の増加は1,632百万円（前年同期比63.0%減）となっております。

なお、当社グループの財務指標の推移は以下の通りであります。

	平成17年5月期		平成18年5月期		平成18年11月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	21.2	21.8	36.6	35.5	34.6
時価ベースの自己資本比率（%）	104.1	100.8	173.9	162.4	131.0
債務償還年数（年）	—	1.9	5.2	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	28.1	21.1	35.4	—

（注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、営業活動キャッシュ・フローがマイナスの場合には債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの算出は省略しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

当社は、一時的な販売促進に頼る経営ではなく、愚直に品揃えを見直し、お客様に心からご満足いただけるサービス（良い接客・整理整頓・クリンリネス）こそ、小売業が本来追求すべき道であると信じております。

これを実現するために、既存店において商品の改廃を中心に期中140店の棚替・改装を計画し活性化を図ってまいります。新規出店は、九州地区、中国四国地区を合わせて40店以上と積極的な展開を計画しております。また、本部機能強化等で店舗作業の標準化・効率化を図り、更なる多店舗展開を可能とする体制づくりを目指してまいります。

以上により、通期の業績は、売上高127,500百万円、経常利益4,670百万円、当期純利益2,410百万円を見込んでおります。

(注意事項)

業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 当社営業地域の経済状況の急激な変動
- ・ 薬事法・大規模小売店舗立地法等の各種規制の大幅な変更
- ・ 薬剤師有資格者の労働市場における需給関係の急激な変動
- ・ 天候及び季節的な要因による変動

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうるさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

① 法的規制について

a. 薬事法等による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。ただし、店舗の所在地が地域保健法の政令で定める市または特別区の区域にある場合には、市長または区長の許可を必要としております。また、その他毒物劇物、農薬等の販売についてもそれぞれの関係法令に基づく許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。

その主な内容は以下のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連する法令	許可等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
医療機器販売届出	期限なし	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
動物用医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
毒物劇物販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事または所轄保健所長
計量器販売等事業登録	10年	計量法	各都道府県知事
農薬販売業届出	期限なし	農薬取締法	各都道府県知事
食品販売業登録	6年	食品衛生法	所轄保健所長
乳類販売業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
酒類販売業免許	期限なし	酒税法	所轄税務署長
たばこ小売業許可	期限なし	たばこ事業法	財務省所轄財務局長

医薬品販売業許可は、薬事法第25条において次の4つの許可に分類されます。

- イ. 一般販売業……店舗ごとに薬剤師の配置が義務付けられており、全ての医薬品を販売することができます。
- ロ. 薬種商販売業……一定の要件を充足する者に対して店舗ごとに与えられる許可であり、厚生労働大臣の指定する医薬品以外の医薬品を販売することができます。
- ハ. 配置販売業……厚生労働大臣の定める基準に従い都道府県知事が指定した配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます。
- ニ. 特例販売業……当該地域薬局及び医薬品販売等の普及が充分でない場合、その他特に必要がある場合には店舗ごとにその店舗の所在地の都道府県知事が指定した医薬品の販売を行うことができます。

このうち、当社は一般販売業を、子会社である株式会社コスモス・コーポレーションは一般販売業と薬種商販売業の許可を受けております。

薬事法第75条第1項には、都道府県知事は、薬局開設者、医薬品の販売業者について、薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、またはこれらの者(法人であるときは、その業務を行う役員を含む)が以下に該当するに至ったときは、その許可を取り消し、または期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる旨を定めております。

イ. 第75条第1項の規定により許可を取り消され、取消しの日から3年を経過していない者。

ロ. 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、または執行を受けることがなくなった後、3年を経過していない者。

ハ. イ及びロに該当する者を除くほか、薬事法、「麻薬及び向精神薬取締法」(昭和28年法律第14号)、「毒物及び劇物取締法」(昭和25年法律第303号)その他薬事に関する法令またはこれに基づく処分に違反し、その違反行為があった日から2年を経過していない者。

ニ. 成年被後見人または麻薬、大麻、あへん若しくは覚せい剤の中毒者。

ホ. 心身の障害により薬局開設者の業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定める者。

なお、現時点において、当社グループでは上記に抵触する事実はないものと認識しております。しかしながら、今後、当社及び株式会社コスモス・コーポレーション並びにこれらの役員が上記に抵触した場合、許可が取り消され、または業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同法第5条、第26条第2項及び第28条第3項には、上記イからホに該当する場合には、薬局開設、医薬品の一般販売業及び薬種商販売業の許可を与えないことができる旨を定めております。当社及び株式会社コスモス・コーポレーション並びにこれらの役員が上記に抵触した場合、以後の出店ができなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 医薬品の販売規制緩和について

当社グループは「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。今後、医薬品の販売規制が緩和された場合、他業種等の参入が容易となり、商品調達の体系や価格の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 出店に関する規制等について

当社グループは、ドラッグストア(及び調剤薬局)の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合、または増床により1,000㎡超の店舗となる場合、「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という)の規定に基づき、当該店舗の周辺地域における生活環境保持のために、都道府県または政令指定都市が主体となって一定の審査が行われます。

当社グループでは、売場面積が1,000㎡を超える新規出店または既存店増床を積極的に行っていく方針ですが、その場合には、地域住民・自治体との調整を図りながら、地域環境を考慮した店舗等の構造及び運営を図るなど、「大店立地法」を遵守する方針であります。しかしながら、物件の確保や上記審査の進捗状況等によっては、新規出店または増床計画の変更・遅延により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 出店政策について

当社グループは西日本地区全体を視野に入れて販売エリアの拡大を図っております。しかしながら、前述の法的規制、有資格者を含めた人材や物件の確保、店舗建設の進捗状況等により、計画通りに出店できない場合、また、計画通りに出店が行えた場合でも、収益計画策定の際の見通しの誤り、競争激化等による市場環境の変化及びその他の要因により、見込み通りの収益が確保できなかった場合には、当社グループの今後の業績に影響を与える可能性があります。

③ 人材の確保・育成について

a. 店舗運営スタッフの確保・育成について

当社グループは、直営店方式によるドラッグストアのチェーン化を推進しており、積極的な新規出店を行っております。ドラッグストア業界の中でも大型の店舗展開を行っており、店舗管理責任者は「ヒット」「モノ」「カネ」「情報」に関する高いマネジメント能力が要求されます。

このため、当社グループにおきましては、積極的な人材採用を進めており、並行して新入社員からマネジメント職まで様々な教育プログラムを実施しております。しかしながら、店舗数の拡大に応じた人材の確保・育成に支障をきたす状況が発生した場合には、出店ペースの減速、顧客サービスの低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 経営幹部・組織の体制について

当社グループの経営は、少数精鋭の経営スタッフで迅速な意思決定を行いながら、内部統制が働く組織体制を構築しております。権限委譲を進めながら次期経営幹部の育成を進めておりますが、代表取締役社長をはじめ各経営幹部は担当分野の業務依存度が高く、突発的に業務執行ができない事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 「薬事法」における有資格者の確保について

当社グループは、薬事法における一般販売業及び薬種商販売業の許可を受けて医薬品の小売販売を行っております。当該許可におきましては、販売店にそれぞれ薬剤師、薬種商の有資格者の配置が義務付けられております。店舗展開を進めていく上では、これら有資格者の確保は重要な課題の一つであります。これら資格者の採用に関しては、インターネットや新聞広告、求人誌等で広く募集を行い、各地で店舗見学会を行うなど、積極的な採用活動を展開しておりますが、薬剤師・薬種商の有資格者の確保ができない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、平成18年4月入学生から薬科大学の修業年限が6年に延長されたこと等で薬剤師採用環境に大きな変化が現れ、採用費及び人件費の高騰が続いた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 差入敷金保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃貸による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金、保証金及び建設協力金を差し入れております。また、一部の仕入先に対しては取引保証金を差し入れております。

当中間連結会計期間末現在において、敷金の残高は3,334百万円（連結総資産に対する割合8.0%）及び建設協力金の残高3,003百万円（連結総資産に対する割合7.2%）、差入保証金の残高363百万円（連結総資産に対する割合0.9%）であります。当該敷金は期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金及び差入保証金の一部は支払家賃と相殺する形で契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。

一方、差入保証金のうち商品の取引保証に関する残高は19百万円であり、商取引を停止した時点で返還される契約となっております。

しかしながら、敷金、差入保証金、建設協力金については預託先の経済的破綻等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、敷金、差入保証金、建設協力金については、契約時に定められた期間満了前に中途解約をした場合は契約条件によって返還されない可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			10,483		5,843		9,178
2 売掛金			52		51		52
3 たな卸資産			9,080		14,582		11,687
4 その他			1,820		2,660		2,372
貸倒引当金			△1		—		△1
流動資産合計			21,436	62.3	23,138	55.7	23,288
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	6,221		7,503		6,743	
(2) 土地	※2	541		1,664		501	
(3) 建設仮勘定		194		1,021		324	
(4) その他		273	7,232	575	10,764	598	8,167
2 無形固定資産			16		45		36
3 投資その他の資産							
(1) 建設協力金		2,449		3,003		2,770	
(2) 差入敷金保証金		2,488		3,697		2,945	
(3) その他		766	5,705	884	7,586	854	6,570
固定資産合計			12,954	37.7	18,396	44.3	14,774
資産合計			34,390	100.0	41,535	100.0	38,063

		前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		12,642		17,062		15,810	
2 短期借入金	※ 2	2,030		2,233		1,849	
3 未払法人税等		1,002		904		1,363	
4 その他		2,009		2,206		2,227	
流動負債合計		17,684	51.4	22,406	53.9	21,250	55.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 2	3,609		4,221		2,772	
2 退職給付引当金		96		117		104	
3 役員退職慰労引当金		362		376		371	
4 その他		49		58		53	
固定負債合計		4,117	12.0	4,773	11.5	3,302	8.7
負債合計		21,802	63.4	27,180	65.4	24,552	64.5
(資本の部)							
I 資本金		4,178	12.2	—	—	—	—
II 資本剰余金		4,610	13.4	—	—	—	—
III 利益剰余金		3,797	11.0	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		2	0.0	—	—	—	—
V 自己株式		△0	△0.0	—	—	—	—
資本合計		12,588	36.6	—	—	—	—
負債・資本合計		34,390	100.0	—	—	—	—

		前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—	—	4,178	10.1		4,178	11.0	
2 資本剰余金			—	—	4,610	11.1		4,610	12.1	
3 利益剰余金			—	—	5,562	13.4		4,720	12.4	
4 自己株式			—	—	△0	0.0		△0	△0.0	
株主資本合計			—	—	14,351	34.6		13,509	35.5	
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			—	—	3	0.0		1	0.0	
評価・換算差額等 合計			—	—	3	0.0		1	0.0	
純資産合計			—	—	14,355	34.6		13,510	35.5	
負債・純資産合計			—	—	41,535	100.0		38,063	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	金額(百万円)	百分比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			50,496	100.0		61,165	100.0
II 売上原価			39,306	77.8		47,568	77.8
売上総利益			11,190	22.2		13,596	22.2
III 販売費及び一般管理費							
1 給与及び賞与		4,447		5,741		9,452	
2 退職給付費用		13		15		26	
3 役員退職慰労引当金 繰入		9		4		18	
4 地代家賃		1,470		1,865		3,136	
5 その他		3,520	9,461	18.7	4,344	11,971	19.5
営業利益			1,728	3.5		1,624	2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		20		27		44	
2 受取手数料		70		97		152	
3 受取家賃		55		—		111	
4 不動産賃貸収入		—		28		—	
5 受取協賛金		18		19		37	
6 器具備品受贈益		36		161		95	
7 その他		74	277	0.5	80	415	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		48		47		88	
2 上場関連費用		—		—		17	
3 不動産賃貸費用		—		15		—	
4 その他		5	53	0.1	3	66	0.1
経常利益			1,952	3.9		1,974	3.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		0	0	0.0	1	1	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	—		0		—	
2 固定資産除却損	※2	3		4		5	
3 店舗解約損		—		4		—	
4 閉店損失引当金繰入		—		—		13	
5 減損損失	※3	46	50	0.1	—	9	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,901	3.8		1,966	3.2
法人税、住民税及び 事業税		959		870		1,880	
法人税等調整額		△78	880	1.8	53	923	1.5
中間(当期)純利益			1,021	2.0		1,042	1.7

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,820
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		2,789	2,789
III 資本剰余金中間期末残高			4,610
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,930
II 利益剰余金増加高			
1 中間純利益		1,021	1,021
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		134	
2 役員賞与		20	154
IV 利益剰余金中間期末残高			3,797

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	4,178	4,610	4,720	△0	13,509
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△200		△200
自己株式の取得				△0	△0
中間純利益			1,042		1,042
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			842	△0	842
平成18年11月30日残高(百万円)	4,178	4,610	5,562	△0	14,351

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(百万円)	1	1	13,510
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△200
自己株式の取得			△0
中間純利益			1,042
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	2	2	2
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2	2	844
平成18年11月30日残高(百万円)	3	3	14,355

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(百万円)	1,389	1,820	2,930	△0	6,140
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,789	2,789			5,578
剰余金の配当			△134		△134
利益処分による役員賞与			△20		△20
当期純利益			1,944		1,944
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,789	2,789	1,789	—	7,368
平成18年5月31日残高(百万円)	4,178	4,610	4,720	△0	13,509

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高(百万円)	0	0	6,140
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			5,578
剰余金の配当			△134
利益処分による役員賞与			△20
当期純利益			1,944
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	0	0	0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	7,369
平成18年5月31日残高(百万円)	1	1	13,510

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,901	1,966	3,719
2 減価償却費		269	374	634
3 減損損失		46	—	98
4 貸倒引当金の減少額		△0	△1	△0
5 退職給付引当金の増加額		9	12	17
6 役員退職慰労引当金の増加額		8	4	17
7 閉店損失引当金の増加額(△減少額)		—	△13	13
8 受取利息及び受取配当金		△20	△28	△44
9 支払利息		48	47	88
10 固定資産売却損		—	0	—
11 固定資産除却損		3	18	5
12 店舗解約損		—	4	—
13 売上債権の減少額		4	0	4
14 たな卸資産の増加額		△967	△2,895	△3,573
15 仕入債務の増加額		154	1,251	3,321
16 その他		441	225	463
小計		1,900	967	4,767
17 利息及び配当金の受取額		0	1	0
18 利息の支払額		△51	△48	△93
19 法人税等の支払額		△771	△1,376	△1,375
営業活動による キャッシュ・フロー		1,078	△455	3,298
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 建設協力金の差入による支出		△366	△349	△830
2 建設協力金の返還による収入		75	94	161
3 敷金保証金の差入による支出		△395	△790	△857
4 敷金保証金の返還による収入		17	10	22
5 有形固定資産の取得による支出		△1,309	△3,547	△3,030
6 その他		66	71	114
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,912	△4,511	△4,419

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(△減少額)		△23	384	△41
2 長期借入による収入		—	3,080	—
3 長期借入金の返済による支出		△1,011	△1,631	△2,011
4 株式の発行による収入		5,578	—	5,578
5 自己株式の取得による支出		—	△0	—
6 配当金の支払額		△134	△199	△134
財務活動による キャッシュ・フロー		4,409	1,632	3,390
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		3,575	△3,334	2,269
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		6,908	9,178	6,908
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		10,483	5,843	9,178

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 当社の子会社は株式会社 コスモス・コーポレーシ ョン及び株式会社グリー ンフラッシュであり、当 該会社を連結しておりま す。	同 左	同 左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会 社は無いため、該当事項は ありません。	同 左	同 左
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社の中間決算日 は、中間連結決算日と一致 しております。	同 左	連結子会社の決算日は、 連結決算日と一致しており ます。
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価 方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期 間末日の市場価 格等に基づく時 価法(評価差額 は全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は 移動平均法によ り算定)を採用 しております。 時価のないもの 移動平均法によ る原価法を採用 しております。 ② たな卸資産 a 商品 売価還元法による 原価法を採用して おります。 b 貯蔵品 最終仕入原価法を 採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期 間末日の市場価 格等に基づく時 価法(評価差額 は全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は 移動平均法によ り算定)を採用 しております。 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 a 商品 同 左 b 貯蔵品 同 左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価 格等に基づく時 価法(評価差額 は全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は 移動平均法によ り算定)を採用 しております。 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 a 商品 同 左 b 貯蔵品 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	① 有形固定資産 定率法を採用して おります。 但し、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除 く)については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数 は以下の通りでありま す。 建物及び 構築物 6年～47年 車両 運搬具 4年～6年 工具・ 器具 3年～20年 及び備品 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウ ェアについては、社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 を採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法を採用して おります。	① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産 同 左 ③ 長期前払費用 同 左	① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産 同 左 ③ 長期前払費用 同 左
(3) 重要な引当金の 計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、貸 倒実績率により回収不 能見込額を計上して おります。 ② 閉店損失引当金	① 貸倒引当金 ② 閉店損失引当金	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、貸 倒実績率により回収不 能見込額を計上して おります。 ② 閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生 する損失に備えるた め、店舗閉店により見 込まれる閉店関連損失 額を計上して おります。 (追加情報) 当連結会計年度末に おいて店舗閉店に伴い 損失の発生が見込まれ ることとなったため、 閉店に関連して見込ま れる損失を引当計上す ることと致しました。 これにより、特別損失 として閉店関連損失見 込額13百万円を計上し たため税金等調整前当 期純利益が同額減少し ております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。	③ 退職給付引当金 同 左	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成18年8月30日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度は廃止とすることを決議し、「役員退職慰労引当金」は当該決議前から在任している役員に対する支給予定額であります。 同 左	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金の利息	① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左	① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間、及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。 従って金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 (有効性の評価を省略しております。)	③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左	③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が46百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が98百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は13,510百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
	(不動産賃貸に係る収益及び対応する費用処理について) 従来、保有賃貸物件に係る賃料収入については、営業外収益の「受取家賃」で計上する一方、その対応する費用の一部は販売費及び一般管理費、一部は営業外費用として計上しておりましたが、賃貸物件に係る費用負担の実態を明確にし、賃貸物件に係る費用収益を営業外で対応させることで営業上の費用収益の対応をより厳密にするため、当中間連結会計期間より、賃貸部分に係る費用を営業外費用の「不動産賃貸費用」として一括処理し、併せて賃料収入について「受取家賃」から「不動産賃貸収入」として処理することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費は、15百万円減少し、営業利益及び営業外費用が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。	

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	(チラシ協賛金の処理について) 従来、チラシ広告等に対する取引先からの協賛金については、営業外収益として計上しておりましたが、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当中間連結会計期間より、チラシ協賛金等にかかる収入部分を販売費及び一般管理費の広告宣伝費から控除する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費は、17百万円減少し、営業利益が同額増加し、営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。	
	(従業員負担分駐車場代の処理について) 従来、店舗勤務の従業員の駐車場に関する支払家賃を販売費及び一般管理費に計上し、これに対して、従業員の負担分として収受する駐車場使用料を営業外収益の「受取家賃」に計上しておりましたが、店舗数及び従業員数の増加に伴い当該収入の金額的重要性が高まったことから、会社が負担すべき費用の実額を計上することが、より適切な営業損益計算を行うために合理的な処理と判断し、当中間連結会計期間より、当該受取家賃を一般管理費より控除する方法に変更しております。 この結果、従来の方法と比べて販売費及び一般管理費が32百万円減少し、営業利益が同額増加し営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,458百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,178百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,821 百万円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。
建物及び構築物 156百万円	建物及び構築物 149百万円	建物及び構築物 153百万円
土地 40百万円	土地 40百万円	土地 40百万円
合計 197百万円	合計 189百万円	合計 193百万円
担保付債務は次の通りであります。	担保付債務は次の通りであります。	担保付債務は次の通りであります。
短期借入金 25百万円	短期借入金 25百万円	短期借入金 25百万円
長期借入金 75百万円	長期借入金 50百万円	長期借入金 63百万円
合計 101百万円	合計 75百万円	合計 88百万円
3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。	3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。	3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。
当座貸越極度額 700百万円	当座貸越極度額 650百万円	当座貸越極度額 650百万円
借入実行残高 一百万円	借入実行残高 一百万円	借入実行残高 一百万円
差引額 700百万円	差引額 650百万円	差引額 650百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1 _____	※1 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)																						
(2)減損損失の金額 <table><tr><td>固定資産の種類</td><td>金 額</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>41百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>46百万円</td></tr></table>	固定資産の種類	金 額	建物及び構築物	5百万円	土地	41百万円	その他	0百万円	合計	46百万円		(2)減損損失の金額 <table><tr><td>固定資産の種類</td><td>金 額</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>81百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>98百万円</td></tr></table>	固定資産の種類	金 額	建物及び構築物	12百万円	土地	81百万円	その他	1百万円	リース資産	4百万円	合計	98百万円
固定資産の種類	金 額																							
建物及び構築物	5百万円																							
土地	41百万円																							
その他	0百万円																							
合計	46百万円																							
固定資産の種類	金 額																							
建物及び構築物	12百万円																							
土地	81百万円																							
その他	1百万円																							
リース資産	4百万円																							
合計	98百万円																							
(3)回収可能額の算定方法 回収可能額が使用価値の場合 は、将来キャッシュ・フロー を 4.58%の割引率で割り引いて 計算しております。 回収可能額が正味売却価額の場 合には、公示価格を基に算出評 価しております。		(3)回収可能額の算定方法 回収可能額が使用価値の場合 は、将来キャッシュ・フロー を 6.10%の割引率で割り引いて 計算しております。 回収可能額が正味売却価額の場 合には、不動産鑑定評価を基に 算出評価しております。																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,000,400	—	—	20,000,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	126	50	—	176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	200	10.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,972,000	11,028,400	—	20,000,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公募による新株発行による増加 1,000,000株

第三者割当による増加 28,200株

株式分割による増加 10,000,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63	63	—	126

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 63株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	134	15.00	平成17年5月31日	平成17年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	10.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) 現金及び預金勘定 10,483百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円 現金及び現金同等物 10,483百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) 現金及び預金勘定 5,843百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円 現金及び現金同等物 5,843百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) 現金及び預金勘定 9,178百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円 現金及び現金同等物 9,178百万円

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額					リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び期末残高相 当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具・ 器具及 び備品	5,211	2,301	2,909	工具・ 器具 及び 備品	6,059	2,812	4	3,242	工具・ 器具 及び 備品	5,394	2,681	4	2,708
車両 運搬具	14	8	5	車両 運搬 具	23	11	—	11	車両 運搬 具	14	9	—	4
合計	5,225	2,309	2,915	合計	6,082	2,824	4	3,253	合計	5,408	2,691	4	2,712
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年以内 1,069百万円 1 年超 1,963百万円 合計 3,032百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額及びリース資産減損勘定中 間期末残高 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年以内 1,133百万円 1 年超 2,191百万円 合計 3,325百万円 リース資産減損勘定 中間期末残高 3百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額 及びリース資産減損勘定期末残 高 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 983百万円 1 年超 1,772百万円 合計 2,756百万円 リース資産減損勘定期末残高 4百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 514百万円 減価償却費 相当額 487百万円 支払利息相当額 33百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び支払利息相当額及び減損 損失 支払リース料 613百万円 リース資産減損 勘定の取崩額 0百万円 減価償却費 相当額 583百万円 支払利息相当額 30百万円 減損損失 100百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失 支払リース料 1,037百万円 リース資産減損 勘定の取崩額 100百万円 減価償却費 相当額 984百万円 支払利息相当額 60百万円 減損損失 400百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については利息法によっており ます。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左					(5) 利息相当額の算定方法 同 左				

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	7	10	3
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
計	7	10	3

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、前中間連結会計期間では、減損処理を行った有価証券はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	7	13	6
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
計	7	13	6

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間では、減損処理を行った有価証券はありません。

前連結会計年度末(平成18年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	7	9	2
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	7	9	2

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度では、減損処理を行った有価証券はありません。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年11月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年11月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年5月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、前中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当社グループは、前中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当社グループは、前中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
1 株当たり純資産額 1,258円79銭	1 株当たり純資産額 717円75銭	1 株当たり純資産額 675円52銭
1 株当たり中間純利益 112円79銭	1 株当たり中間純利益 52円11銭	1 株当たり当期純利益 102円06銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	当社は平成18年 1 月20日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における 1 株当たり情報については、以下の通りとなります。 1 株当たり純資産 629円40銭 1 株当たり中間純利益 56円40銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	当社は平成18年 1 月20日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下の通りとなります。 1 株当たり純資産 341円12銭 1 株当たり当期純利益 74円79銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,021	1,042	1,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,021	1,042	1,944
普通株式の期中平均株式数(株)	9,054,982	20,000,269	19,052,530

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)									
平成17年10月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 その概要は下記の通りです。 1. 平成18年1月20日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 10,000,200株 (2) 分割方法 平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。 2. 配当起算日 平成17年12月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th><th>当中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 283円53銭</td><td>1株当たり純資産額 629円40銭</td><td>1株当たり純資産額 341円12銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 30円47銭</td><td>1株当たり中間純利益 56円40銭</td><td>1株当たり当期純利益 74円79銭</td></tr> </tbody> </table> 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 283円53銭	1株当たり純資産額 629円40銭	1株当たり純資産額 341円12銭	1株当たり中間純利益 30円47銭	1株当たり中間純利益 56円40銭	1株当たり当期純利益 74円79銭		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 283円53銭	1株当たり純資産額 629円40銭	1株当たり純資産額 341円12銭									
1株当たり中間純利益 30円47銭	1株当たり中間純利益 56円40銭	1株当たり当期純利益 74円79銭									

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

5. 商品区分別売上高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		比較増減	平成18年5月期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
医薬品	9,806	19.4	11,688	19.1	1,881	19,923	19.0
化粧品	8,233	16.3	9,890	16.2	1,657	17,007	16.2
雑貨	7,919	15.7	10,029	16.4	2,109	16,968	16.1
一般食品	23,634	46.8	28,480	46.5	4,846	49,266	46.9
その他	903	1.8	1,076	1.8	173	1,881	1.8
小計	50,496	100.0	61,165	100.0	10,668	105,046	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成19年5月期 個別中間財務諸表の概要

平成19年1月10日

上場会社名 株式会社コスモス薬品 上場取引所 東
コード番号 3349 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.cosmospc.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇野 正晃
問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 小野 幸弘
TEL (092) 433-0660

決算取締役会開催日 平成19年1月10日 配当支払開始日 平成一年一月一日
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年11月中間期の業績(平成18年6月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	60,371	22.0	1,668	4.7	2,015	11.3
17年11月中間期	49,491	42.9	1,592	93.0	1,810	103.9
18年5月期	103,301	34.3	3,343	53.0	3,768	57.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	1,096	16.4	54	83
17年11月中間期	941	110.8	104	01
18年5月期	1,909	54.8	100	24

(注) ① 期中平均株式数 18年11月中間期 20,000,269株 17年11月中間期 9,054,982株 18年5月期 19,052,530株
② 会計処理の方法の変更 有
③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	41,494	14,312	34.5	715	61
17年11月中間期	34,001	12,446	36.6	1,244	60
18年5月期	37,776	13,413	35.5	670	67

(注) ① 期末発行済株式数 18年11月中間期 20,000,224株 17年11月中間期 10,000,137株 18年5月期 20,000,274株
② 期末自己株式数 18年11月中間期 176株 17年11月中間期 63株 18年5月期 126株

2. 19年5月期の業績予想(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	125,339	4,400	2,270

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円52銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年5月期	—	10.00	10.00
19年5月期(実績)	—	—	10.00
19年5月期(予想)	—	10.00	

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する注意事項等につきましては添付資料の6ページをご参照ください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年11月30日)			当中間会計期間末 (平成18年11月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		10,060			5,231			8,888		
2 売掛金		544			1,037			615		
3 たな卸資産		8,460			13,752			10,952		
4 未収入金		—			2,200			1,744		
5 その他		1,976			870			796		
貸倒引当金		△1			—			△1		
流動資産合計			21,040	61.9		23,092	55.7		22,996	60.9
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物	※2	6,221			7,503			6,743		
(2) 建設仮勘定		194			1,021			324		
(3) 土地	※2	541			1,664			501		
(4) その他		273			575			598		
有形固定資産合計			7,232			10,764			8,167	
2 無形固定資産			16			45			36	
3 投資その他の資産										
(1) 建設協力金		2,449			3,003			2,770		
(2) 差入敷金保証金		2,486			3,695			2,943		
(3) その他		775			893			863		
投資その他の 資産合計			5,712			7,592			6,576	
固定資産合計			12,960	38.1		18,402	44.3		14,780	39.1
資産合計			34,001	100.0		41,494	100.0		37,776	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年11月30日)			当中間会計期間末 (平成18年11月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		12,569			16,988			15,732		
2 1年以内返済予定 長期借入金	※ 2	2,030			2,233			1,849		
3 未払法人税等		927			892			1,332		
4 その他	※ 4	1,934			2,325			2,172		
流動負債合計			17,461	51.4		22,439	54.1		21,087	55.8
II 固定負債										
1 長期借入金	※ 2	3,609			4,221			2,772		
2 退職給付引当金		72			86			78		
3 役員退職慰労引当金		362			376			371		
4 その他		49			58			53		
固定負債合計			4,094	12.0		4,742	11.4		3,275	8.7
負債合計			21,555	63.4		27,182	65.5		24,362	64.5
(資本の部)										
I 資本金			4,178	12.3		—	—		—	—
II 資本剰余金										
1 資本準備金		4,610			—			—		
資本剰余金合計			4,610	13.6		—	—		—	—
III 利益剰余金										
1 利益準備金		7			—			—		
2 任意積立金		300			—			—		
3 中間未処分利益		3,348			—			—		
利益剰余金合計			3,655	10.7		—	—		—	—
IV その他有価証券評価 差額金			2	0.0		—	—		—	—
V 自己株式			△0	△0.0		—	—		—	—
資本合計			12,446	36.6		—	—		—	—
負債・資本合計			34,001	100.0		—	—		—	—

		前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	4,178	10.1	4,178	11.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		4,610		4,610	
資本剰余金合計			—	4,610	11.1	4,610	12.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		7		7	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		300		300	
繰越利益剰余金		—		5,213		4,316	
利益剰余金合計			—	5,520	13.3	4,623	12.2
4 自己株式			—	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計			—	14,308	34.5	13,412	35.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	3	0.0	1	0.0
評価・換算差額等 合計			—	3	0.0	1	0.0
純資産合計			—	14,312	34.5	13,413	35.5
負債・純資産合計			—	41,494	100.0	37,776	100.0

② 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			49, 491	100. 0		60, 371	100. 0		103, 301	100. 0
II 売上原価			38, 875	78. 6		47, 232	78. 2		81, 015	78. 4
売上総利益			10, 615	21. 4		13, 138	21. 8		22, 286	21. 6
III 販売費及び一般管理費										
1 給与及び賞与		3, 585			4, 707			7, 653		
2 退職給付費用		9			10			18		
3 役員退職慰労 引当金繰入		9			4			18		
4 地代家賃		1, 465			1, 857			3, 125		
5 その他		3, 952	9, 022	18. 2	4, 889	11, 470	19. 0	8, 126	18, 943	18. 4
営業利益			1, 592	3. 2		1, 668	2. 8		3, 343	3. 2
IV 営業外収益										
1 受取利息		20			27			44		
2 受取手数料		70			97			152		
3 受取家賃		55			—			111		
4 不動産賃貸収入		—			28			—		
5 受取協賛金		18			19			37		
6 器具備品受贈益		36			161			95		
7 その他		69	271	0. 6	78	412	0. 6	100	542	0. 5
V 営業外費用										
1 支払利息		48			47			88		
2 上場関連費用		—			—			17		
3 不動産賃貸費用		—			15			—		
4 その他		4	53	0. 1	3	66	0. 1	10	117	0. 1
経常利益			1, 810	3. 7		2, 015	3. 3		3, 768	3. 6

		前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		0	0	0.0	1	1	0.0	0	0	0.0
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産売却損	※ 1	—			0			—		
2 固定資産除却損	※ 2	3			4			5		
3 店舗解約損		—			4			—		
4 閉店損失引当金繰入		—			—			13		
5 減損損失	※ 4	46	50	0.1	—	9	0.0	98	117	0.1
税引前中間(当期) 純利益			1,760	3.6		2,007	3.3		3,651	3.5
法人税、住民税及び 事業税		886			860			1,839		
法人税等調整額		△67	819	1.7	49	910	1.5	△97	1,741	1.7
中間(当期)純利益			941	1.9		1,096	1.8		1,909	1.8
前期繰越利益			2,406			—			—	
中間(当期)未処分利益			3,348			—			—	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高(百万円)	4,178	4,610	4,610
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
自己株式の取得			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成18年11月30日残高(百万円)	4,178	4,610	4,610

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 5 月31日残高(百万円)	7	300	4, 316	4, 623	△0	13, 412
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△200	△200		△200
自己株式の取得					△0	△0
中間純利益			1, 096	1, 096		1, 096
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	896	896	△0	896
平成18年11月30日残高(百万円)	7	300	5, 213	5, 520	△0	14, 308

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(百万円)	1	1	13,413
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△200
自己株式の取得			△0
中間純利益			1,096
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2	2	2
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2	2	898
平成18年11月30日残高(百万円)	3	3	14,312

前事業年度(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年 5 月31日残高(百万円)	1, 389	1, 820	1, 820
事業年度中の変動額			
新株の発行	2, 789	2, 789	2, 789
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2, 789	2, 789	2, 789
平成18年 5 月31日残高(百万円)	4, 178	4, 610	4, 610

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年 5 月31日残高(百万円)	7	300	2, 561	2, 868	△0	6, 078
事業年度中の変動額						
新株の発行						5, 578
剰余金の配当			△134	△134		△134
役員賞与の支払			△20	△20		△20
当期純利益			1, 909	1, 909		1, 909
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1, 755	1, 755	—	7, 334
平成18年 5 月31日残高(百万円)	7	300	4, 316	4, 623	△0	13, 412

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年 5 月31日残高(百万円)	0	0	6, 078
事業年度中の変動額			
新株の発行			5, 578
剰余金の配当			△134
役員賞与の支払			△20
当期純利益			1, 909
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	7, 334
平成18年 5 月31日残高(百万円)	1	1	13, 413

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 ① 商品 売価還元法による原価法を採用しております。 ② 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同 左 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 ① 商品 同 左 ② 貯蔵品 同 左	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同 左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 ① 商品 同 左 ② 貯蔵品 同 左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 6年～47年 車両運搬具 4年～6年 工具・器具及び備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 (2) 閉店損失引当金 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理することにしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 (2) 閉店損失引当金 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成18年8月30日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労引当金制度は廃止とすることを決議し、「役員退職慰労引当金」は当該決議前から在任している役員に対する支給予定額であります。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 (2) 閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することと致しました。これにより特別損失として閉店関連損失見込額13百万円を計上したため、税引前当期純利益が同額減少しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理することにしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同 左	同 左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについ ては、特例処理の要件 を満たしておりますの で、特例処理を採用し ております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金 利変動リスクを回避す る目的で金利スワップ 取引を行っており、ヘ ッジ対象の識別は個別 契約ごとに行っており ます。 (4) ヘッジの有効性評価の 方法 リスク管理方針に従 って、以下の条件を満 たす金利スワップを締 結しております。 Ⅰ 金利スワップの想 定元本と長期借入 金の元本金額が一 致している。 Ⅱ 金利スワップと長 期借入金の契約期 間、及び満期が一 致している。 Ⅲ 長期借入金の変動 金利のインデック スが、TIBOR+1.5% で一致している。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の 方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の 方法 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	Ⅳ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 Ⅴ 金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。 従って金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(有効性の評価を省略しております。)		
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が46百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が98百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。 また、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は13,413百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
	(不動産賃貸に係る収益及び対応する費用処理について) 従来、保有賃貸物件に係る賃料収入については、営業外収益の「受取家賃」で計上する一方、その対応する費用の一部は販売費及び一般管理費、一部は営業外費用として計上していましたが、費用負担の実態を明確にし、賃貸物件に係る費用収益を営業外で対応させることで営業上の費用収益の対応をより厳密にするため、当中間会計期間より、賃貸部分に係る費用を営業外費用の「不動産賃貸費用」として一括処理し、併せて賃料収入について「受取家賃」から「不動産賃貸収入」として処理することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費は15百万円減少し、営業利益及び営業外費用が同額増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。	

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
_____	(チラシ協賛金の処理について) 従来、チラシ広告等に対する取引先からの協賛金については、営業外収益として計上しておりましたが、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当中間会計期間より、チラシ協賛金等にかかる収入部分を販売費及び一般管理費の広告宣伝費から控除する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費は、17百万円減少し、営業利益が同額増加し、営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。	_____
_____	(従業員負担分駐車場代の処理について) 従来、店舗勤務の従業員の駐車場に関する支払家賃を販売費及び一般管理費に計上し、これに対して、従業員の負担分として収受する駐車場使用料を営業外収益の「受取家賃」に計上しておりましたが、店舗数及び従業員数の増加に伴い当該収入の金額的な重要性が高まったことから、会社が負担すべき費用の実額を計上することが、より適切な営業損益計算を行うために合理的な処理と判断し、当中間会計期間より、当該受取家賃を一般管理費より控除する方法に変更しております。 この結果、従来の方法と比べて販売費及び一般管理費が32百万円減少し、営業利益が同額増加し営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
_____	(中間貸借対照表) 「未収入金」は前中間会計期間まで流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「未収入金」は1,408百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度末 (平成18年5月31日)	
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 1,458百万円	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 2,177百万円	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 1,821百万円
※ 2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物及び構築物 156百万円 土地 40百万円 合計 197百万円 担保付債務は次の通りであります。 一年以内返済予定長期借入金 25百万円 長期借入金 75百万円 合計 101百万円	※ 2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物及び構築物 149百万円 土地 40百万円 合計 189百万円 担保付債務は次の通りであります。 一年以内返済予定長期借入金 25百万円 長期借入金 50百万円 合計 75百万円	※ 2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物及び構築物 153百万円 土地 40百万円 合計 193百万円 担保付債務は次の通りであります。 一年以内返済予定長期借入金 25百万円 長期借入金 63百万円 合計 88百万円
3	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 700百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 700百万円	3	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 650百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 650百万円	3	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 650百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 650百万円
※ 4	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。	※ 4	消費税等の取扱い 同 左	※ 4	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
※ 1 _____	※ 1 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 	

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																						
(2)減損損失の金額 <table><tr><th>固定資産の種類</th><th>金 額</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>41百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>46百万円</td></tr></table>	固定資産の種類	金 額	建物及び構築物	5百万円	土地	41百万円	その他	0百万円	合計	46百万円		(2)減損損失の金額 <table><tr><th>固定資産の種類</th><th>金 額</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>81百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>98百万円</td></tr></table>	固定資産の種類	金 額	建物及び構築物	12百万円	土地	81百万円	その他	1百万円	リース資産	4百万円	合計	98百万円
固定資産の種類	金 額																							
建物及び構築物	5百万円																							
土地	41百万円																							
その他	0百万円																							
合計	46百万円																							
固定資産の種類	金 額																							
建物及び構築物	12百万円																							
土地	81百万円																							
その他	1百万円																							
リース資産	4百万円																							
合計	98百万円																							
(3)回収可能額の算定方法 回収可能額が使用価値の場合 は、将来キャッシュ・フロー を 4.58%の割引率で割り引いて 計算しております。 回収可能額が正味売却価額の場 合には、公示価格を基に算出評 価しております。		(3)回収可能額の算定方法 回収可能額が使用価値の場合 は、将来キャッシュ・フロー を 6.10%の割引率で割り引いて 計算しております。 回収可能額が正味売却価額の場 合には、不動産鑑定評価を基に 算出評価しております。																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	126	50	—	176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63	63	—	126

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 63株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)					前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具・器具及び備品	5,211	2,301	2,909	工具・器具及び備品	6,059	2,812	4	3,242	工具・器具及び備品	5,394	2,681	4	2,708
車両運搬具	14	8	5	車両運搬具	23	11	—	11	車両運搬具	14	9	—	4
合計	5,225	2,309	2,915	合計	6,082	2,824	4	3,253	合計	5,408	2,691	4	2,712
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
				未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1 年以内				1 年以内					1 年以内				
1 年超				1 年超					1 年超				
合計				合計					合計				
1,069百万円				1,133百万円					983百万円				
1,963百万円				2,191百万円					1,772百万円				
3,032百万円				3,325百万円					2,756百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額					減価償却費相当額				
514百万円				583百万円					984百万円				
487百万円				支払利息相当額					支払利息相当額				
33百万円				減損損失					減損損失				
				100百万円					400百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左					同 左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左					同 左				

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 1,244円60銭	1株当たり純資産額 715円61銭	1株当たり純資産額 670円67銭
1株当たり中間純利益 104円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	1株当たり中間純利益 54円83銭 当社は平成18年1月20日をもって 普通株式1株につき2株の株式分割 を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間会計 期間における1株当たり情報につい ては以下の通りとなります。 1株当たり純資産 622円30銭 1株当たり中間純利益 52円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	1株当たり当期純利益 100円24銭 当社は平成18年1月20日をもって 普通株式1株につき2株の株式分割 を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報については 以下の通りとなります。 1株当たり純資産 337円64銭 1株当たり当期純利益 73円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	941	1,096	1,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	941	1,096	1,909
普通株式の期中平均株式数(株)	9,054,982	20,000,269	19,052,530

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)									
平成17年10月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 その概要は下記の通りです。 1. 平成18年 1 月20日をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割しております。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 10,000,200株 (2) 分割方法 平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。 2. 配当起算日 平成17年12月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th><th>当中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 280円44銭</td><td>1 株当たり純資産額 622円30銭</td><td>1 株当たり純資産額 337円64銭</td></tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益 29円31銭</td><td>1 株当たり中間純利益 52円00銭</td><td>1 株当たり当期純利益 73円22銭</td></tr> </tbody> </table> 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 280円44銭	1 株当たり純資産額 622円30銭	1 株当たり純資産額 337円64銭	1 株当たり中間純利益 29円31銭	1 株当たり中間純利益 52円00銭	1 株当たり当期純利益 73円22銭		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1 株当たり純資産額 280円44銭	1 株当たり純資産額 622円30銭	1 株当たり純資産額 337円64銭									
1 株当たり中間純利益 29円31銭	1 株当たり中間純利益 52円00銭	1 株当たり当期純利益 73円22銭									

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。